

＜令和4年度 効果検証シート＞

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(目的・効果)	対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業実績 (経費内訳)	効果検証
1	行政事務デジタル化推進事業	デジタル推進課	新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワークを推進することで職員の安全を確保する。また、事業者との打合せや内部会議などにコミュニケーションツールを利用し、接触機会を減らす。	職員及び市民、事業者	R4.4	R5.3	1,408,539	1,288,000	使用料及び賃借料 ・市庁舎システムライセンス(30ユーザー) 627,000円 ・Web会議システム Teams 37,939円 Zoom 10,500円×11ヶ月=11,000円 ビジネスチャット LoGoチャット 732,600円	新型コロナウイルス感染症拡大により市役所内でクラスターが発生する中、導入したシステムにてテレワークに切り替えることができた。感染症拡大の発生を抑制することができた。また、導入したオンライン会議ツールを活用し、市役所内外問わず積極的なオンライン会議の実施に努め、接触機会の減少に寄与することができた。
2	デジタル田舎都市国家構想推進交付金	デジタル推進課	AI等のICTを活用した各種手続き等を行うことで、市民の利便性の向上を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策として三密を避けられる環境を整備する。	市民	R4.4	R5.3	6,006,000	2,746,000	使用料及び賃借料 LINEオンライン申請利用料 1,567,500円 汎用手続きオンライン申請利用料 1,378,400円 経費(委託) 110,950円×10=1,109,500円 証明書オンライン申請利用料 66,000円×12=792,000円 検印オンライン予約利用料 96,800円×12=1,161,600円	いつでもどこでも行政手続きが可能なオンライン申請を拡充・促進することで、市民の利便性向上につながった。また、新型コロナウイルス感染症対策として三密を避けられる環境を整備することができた。
3	行政事務デジタル化推進事業	デジタル推進課	WEB会議が常時開催される中、限られた専用PCの予約困難も発生し、貸出・返却・調整室に関する職員負担が増えている。コロナ禍において、会議開催の急を避けるため、大型ディスプレイ、会議用マイク等のデジタルデバイスの常設をすることで、WEB環境の改善を図る。	市職員、会議出席者	R4.11	R5.3	519,505	475,000	microUSBケーブルおよびスピーカー 2,725円 カメラマイクスピーカー 312,400円 ディスプレイ31型 28,600円 ディスプレイ及スタンド 175,780円	市役所3階第2会議室及び5階中会議室に大型ディスプレイ、カメラマイクスピーカー等を常設することで、借出の負担や調整、調整室に隣接する職員の負担を軽減することができた。また、機能的な大型ディスプレイを導入したことで、接触機会の減少に寄与することができた。
4	市民会館運営費	ブランド推進課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、WEB会議等を実施するためにWi-Fi環境を整備する。	市民会館利用者	R4.4	R5.3	212,586	194,000	インターネット回線使用料(プロバイダ料金含む)5,940円/月(税込)×3回線×10ヶ月=178,200円 3.71円/月(税込)×3回線×2ヶ月=24,386円	Wi-Fi環境を整備したことで、インターネットを使用できるようになったため、WEB会議等の使用が可能となった。
5	施設管理運営費(会議室)WEB環境整備	地域コミュニティ課	新型コロナウイルス感染症拡大により、庁内外におけるWeb会議の開催機会が増加していることを踏まえ、くわなメディアラヴ2階第1会議室においてもWeb会議を実施できる環境を整備することで、円滑な行政運営を継続することを目的とする。Web会議環境を整備することで、今年度Web会議の開催が予定より増加することを見込み、実施場所の確保が定例的に関われるとともに、会議室での移動時間や設備調整に必要時間を有効に利用することができる。	市職員等	R4.7	R5.3	1,045,440	956,000	委託料(無線アクセスポイント追加装置)383,000円 経費(材料)181,500円 商品購入費(三折衝立)500,940円	くわなメディアラヴ2階第1会議室においてWeb会議を実施できる環境を整備したことで、実施場所の安定が確保され、移動時間や設備調整の負担を軽減することができた。また、第1会議室の照明器具の変更とハーゲン社の購入により、第1会議室の使用状況に合わせた照明が実現でき、業務の推進につながった。
6	新型コロナウイルス感染症対策事業	保健課	(1)自宅療養者等訪問看護支援事業 新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養等を行う者に対する医療提供等の支援を行う。自宅療養者等の自宅等に訪問看護を行う訪問看護事業者等と連携する。 (2)自宅療養者生活支援事業 新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養している方及びその同居家族の生活を支援するため、約3-5日分の食料品や日用品を配送する。	(1)訪問看護事業者等 (2)自宅療養者等とその同居家族	R4.4	R5.3	22,983,689	7,256,000	(1)訪問看護事業者等への補助金 ・通常 10,000円×275回=2,750,000円 ・夜間・休日 20,000円×4回=1,380,000円 ・深夜 20,000円×1回=20,000円 (2)食料品、日用品 15,960,348円 雑費計2,853,341円	(1)新型コロナウイルス感染症で陽性となった自宅療養者等の自宅等に、訪問看護を行う訪問看護事業者等と連携することで、不安を抱えながら、自宅療養等を行う者に対する医療提供体制の強化を図ることができた。 (2)新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養している方及びその同居家族に対し、生活支援物資(食料品、日用品)を配送することで、感染拡大防止を図るとともに、自宅療養者等とその家族の不安の軽減につながった。
17	特別支援教育推進事業	人権教育課	遠隔指導教室において、学習スキルや対人スキルを身につけるための小集団指導や、学習指導のある授業への参加の機会、種別(発達障害)に応じた指導を持つ児童生徒への個別かつ丁寧なニーズに応じた指導が行われている。今後Edwicoプラットフォーム上で、障害のある子どもたちが自分に向けての力を発揮し、遠隔指導教室に積極的に参加し、学習の機会を確保し、学習支援や子どもが興味をもつ学習できる教材を活用し、在籍の学校での授業とも関連した、子どもの実態に応じた効果的な指導を実現させる。	遠隔指導教室連絡先と指導者	R4.7	R5.3	224,631	205,000	101.1インチAndroidタブレット型PC@20,500円×5台=102,500円 Chromecast with Google TV(HD)@5,900円×25台=29,500円 消費税 13,200円 教材教具用品【スポーツマツト】48,389円 教材教具用品【エデュケーション】31,042円 計:224,631円	学習意欲がわくわくする教材への登録も嬉しい状況にあった子どもたちに、タブレットを活用した授業の工夫を行うことで、意欲の向上につながり、在籍校への登校にもつながった。また、Edwicoプラットフォーム上で、障害のある子どもたちが自分に向けての力を発揮し、遠隔指導教室に積極的に参加し、学習の機会を確保し、学習支援や子どもが興味をもつ学習できる教材を活用し、在籍校での授業とも関連した、子どもの実態に応じた効果的な指導を実現させる。
19	緊急対応経費(感染症対策)準備費	消防本部総務課	「鳥名市消防本部感染症対策備蓄品・整備品整備計画(令和2年7月)」に基づき、新型コロナウイルス感染症対策への対応に必要となる備蓄品が不足しているため、感染症関係の緊急出庫に対応することができ。	消防署、分署の緊急出庫職員、支援隊員及び本部職員	R4.7	R5.3	550,874	504,000	感染症対策用救急資材購入費 550,874円 感染防止用品、消毒液等	新型コロナウイルス感染症対策による備蓄品の補充ができ、増加傾向にある感染症関係の緊急出庫に対応することができた。
20	緊急対応経費(ポンプ式除染装置)準備費	消防本部総務課	「鳥名市消防本部感染症対策備蓄品・整備品整備計画(令和2年7月)」に基づき、新型コロナウイルス感染症関係の移送やウイルス処理機等の緊急出庫に対応し、備蓄品の感染拡大防止に必要となる備蓄品が不足しているため、緊急出庫体制への対応や市民サービスの低下を防ぐことができた。	消防署・分署の緊急出庫職員	R4.10	R5.1	1,088,000	996,000	ポンプ式除染装置 @990,000円×1台×1.1=1,089,000円	ポンプ式除染装置を使用することで、感染防止など緊急時の対応に必要となる備蓄品の補充ができ、増加傾向にある感染症関係の緊急出庫に対応することができた。
21	一助給(常備)	消防本部総務課	新型コロナウイルス感染症対応に従事した救急隊員等への防疫等作業手当を支給する。 (備蓄品)鳥名市職員の特殊勤務手当に関する規程、鳥名市職員の特殊勤務手当に関する規程)	消防隊員	R4.4	R5.3	7,616,000	6,963,000	防疫等作業手当 3,000円×92回+4,000円×1,835回=7,616,000円	新型コロナウイルスが感染拡大し救急出動件数が増大する中、不安を抱えながら新型コロナウイルス感染症対応に従事する救急隊員等を支援することで地域医療提供体制の維持が図られた。
22	一助給(長島不音師)	消防本部総務課	新型コロナウイルス感染症対応に従事した救急隊員等への防疫等作業手当を支給する。 (備蓄品)鳥名市職員の特殊勤務手当に関する規程、鳥名市職員の特殊勤務手当に関する規程)	消防隊員	R4.4	R5.3	787,000	509,000	防疫等作業手当 3,000円×17回+4,000円×184回=787,000円	新型コロナウイルスが感染拡大し救急出動件数が増大する中、不安を抱えながら新型コロナウイルス感染症対応に従事する救急隊員等を支援することで地域医療提供体制の維持が図られた。
23	備蓄用物資等補充費	防災・危機管理課	新型コロナウイルス感染症の疑いがある避難者のため、三重県備蓄品-標準基本方針に基づき、避難所での衛生環境対策として備蓄品を購入する。さらに、避難者の健康不安による感染拡大防止のため、保存水を購入し避難者の健康確保を図る。また、避難生活が長くなることを想定して備蓄品を増やすことで、より避難者を受け入れることができる体制を整える。	避難者	R4.4	R5.3	5,954,811	5,444,000	生埋用品 5箱 302,500円 保存水 1,239箱 3,693,211円 トイレ用品 46箱 199,870円 新生児用おむつ 各種サイズ(Sサイズ~ベビークイズ) 207,900円 大人用おむつ 各種サイズ(Sサイズ~Lサイズ) 137,280円 トイレ用ペーパー 85箱 252,450円 備蓄倉庫 2台 1,161,600円	新型コロナウイルス感染症の疑いがある避難者のため、衛生環境対策として備蓄品を購入し、避難生活が長くなることを想定して備蓄品を増やすことで、より避難者を受け入れることができる体制を整える。
24	機材(スマートフォン)配備強化事業	秘書広報課	自然発生災害時や新型コロナウイルス感染症拡大時等に、避難情報や行政サービス提供に必要となるスマートフォンを配備することで、新しい生活様式に対応した防災IT化を推進する。	メールマガジン利用者	R4.9	R5.3	4,400,000	4,023,000	「すぐメール+」(プラス)・「すぐメール単体」、「LINE連携」 多言語対応)構築費 4,400,000円	いつ起こるか分からない災害に対して、いち早く市民や外国人に情報発信ができる体制が整った。
25	施設管理運営費	生涯学習・スポーツ課/くわなメディアラヴ事務局	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、WEB会議等を実施するためにWi-Fi環境を整備する。	多目的ホール利用者	R4.4	R5.3	77,462	71,000	インターネット回線使用料(安心/バックアップ)@6,490×10月@6,291×2月=71,000円	感染症対策で普及したWEB会議や講演会等に対応することができた。
26	拡大ご来客オンライン申請推進事業	環境対策課	現在、拡大ご来客の受付は電話予約のみであるが、新たにWEBでの拡大ご来客申込を可能にするため、24時間365日いつでも申込ができる、キャンセル決定にも対応することで、市民の利便性向上を図る。また、入との接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	市民	R4.6	R5.3	3,272,356	2,993,000	事務所整備費 278千円 電線電話料 532千円 電話設置工事等 761千円 クレジット決済手数料 199千円 システム利用料 1,500千円	拡大ご来客の受付にWEB受付を導入し、24時間365日いつでも申込ができるようになったことで市民の利便性が向上した。また、キャンセル決定も可能にすることで拡大ご来客の申し込みと決済の負担を減らすことができ、感染拡大防止にもつながった。
27	鳥名水郷花火大会型新型コロナウイルス対策事業	観光課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、鳥名水郷花火大会は過去2年にわたり中止となっている。コロナ禍において、従来のように、大勢の市民が会場にお集まりいただき、お楽しみいただくことが難しくなってきた。そこで、鳥名水郷花火大会を安全・安心に開催するために、3密の回避やマスクを外しての飲食等についての対策を実施し、新しい生活様式に対応した花火大会を実施する。	観客	R4.4	R4.7	11,790,000	10,779,000	委託料 【会場設置】会場内外を区分するため単管バリケードやフェンス等設置、検温消毒(7箇所)等)4,500千円 コロナ対策のための人員配置(約60人)2,800千円 会場内外の案内、規制看板等設置1,000千円 その他コロナ対策費(観客)1,200千円 【警備】約35人増員1,000千円 【動画配信等】放送会社等に委託して動画配信1,200千円	コロナ対策を講じたうえで会場を開設し、運営することができ、安全安心な花火大会を開催することができた。
28	アプターコロ経済対策事業(競争力強化)	商工課	アプターコロ経済対策事業(競争力強化)の取組や、業態転換等に要する経費の一部を補助することにより、鳥名市内の中小企業等の付加価値の向上、競争力強化を図ることを目的とする鳥名商工会議所の事業を補助する。	鳥名商工会議所	R4.7	R5.3	76,866,259	70,278,000	補助金 68,470,000円(199件) 事務費 7,396,259円	経営向上計画に基づき生産性向上の取組や業態転換等による経費の一部を支援することで、企業競争力の強化が図られ、地域経済の活性化の一助を担うことができた。
29	市内事業者DX推進事業	商工課	コロナウイルス感染症の影響により事業者を取り巻く環境は大きく変化した。変化に対応し、持続可能な経営のためには、競争力の強化、労働生産性の向上が必要であり、その解決策としてデジタル化による業務効率化が不可欠である。市内事業者が「何をすればよいか」「何をすればいいか」を「導入費用が経営を圧迫する」などの意見も多く、事業者のデジタル化は進んでいない。その一方で、鳥名商工会議所が「集約的かつ経営課題抽出」、「デジタル活用検討」、「マッチング」、「デジタル支援」(導入後の成果分析)によって、一気通貫で事業者のデジタル化を支援する体制を整え、デジタル化及びその効果の最大化に向けた補助金制度を創設することから、この事業を補助する。	鳥名商工会議所	R4.7	R5.3	44,322,550	40,525,000	補助金 41,232,000円(コンサルティング支援18件、業態転換1件) 事務費 3,090,550円	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変化した事業者を取り巻く環境に対応するため、デジタル化の導入を一気通貫で支援する体制を整備し、デジタル化に取り組むための経営向上計画の策定やデジタル業務化を行う事業者を支援することで、市内事業者のDXを促進することができた。

30	アフターコロナ経済対策事業費(先端導入補助)	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響によって、新規設備投資は厳しい状況に陥っている。本補助金によって設備導入時の資金支拂を行い、既存の税制措置(固定資産税3年間免除)を組み合わせて、市内事業者の生産性の向上に資する設備投資を促進し、企業競争力強化を図ることを目的とする。桑名商工会議所の事業を補助する。	R4.7	R5.3	68,130,730	62,291,000	補助金 66,988,000円(26件) 事務費 1,142,730円	先端設備等導入計画の認定を受けて前向きな設備投資を行う事業者を支援することで、企業競争力の強化が図られ、地域経済の活性化の一助をうることができた。
31	学校給食管理運営費	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価高騰による学校給食費への影響が生じている。物価高騰が緩和され、必要額を確保した給食を提供するために値上げを検討せざるを得ない状況にある。今年度については、交付金を活用することで学校給食費の保護者負担を増やさず、継続的かつ円滑な学校給食を実施する。	R4.9	R5.3	20,022,245	20,020,000	【令和4年度桑名地区幼稚園・小学校 学校給食費(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))】 幼稚園・小学校(9月～3月)15,074,560円 ※負担額 幼稚園 一人1,059円/月 小学校 一人3,350円/月 【令和4年度桑名地区中学校 学校給食費(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))】 中学校(9月～3月)3,721,985円 ※負担額 中学校 9月 15円/食 10月～3月 20円/食 【令和4年度私立幼稚園(教職員は除く)】 私立幼稚園5園 150円×8,158人(9月～3月)=1,223,700円	物価高騰による学校給食実施への影響が生じた中でも、給食費の保護者負担を増やさず、必要額を確保した給食を提供することができた。
32	学校給食管理運営費(長島)	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価高騰による学校給食費への影響が生じている。物価高騰が緩和され、必要額を確保した給食を提供するために値上げを検討せざるを得ない状況にある。今年度については、交付金を活用することで学校給食費の保護者負担を増やさず、継続的かつ円滑な学校給食を実施する。	R4.9	R5.3	35,717,484	2,222,000	【令和4年度長島地区幼稚園・小学校・中学校 学校給食費】 小・中学校(9月～2月)35,717,484円 ※負担額 幼稚園 一人1,059円/月(教職員は除く) 小・中学校 一人3,350円/月(教職員は除く) 9月～2月延べ人数 237人(教職員は除く) 小・中学校 6248人(教職員は除く)	物価高騰による学校給食実施への影響が生じた中でも、給食費の保護者負担を増やさず、必要額を確保した給食を提供することができた。
33	学校給食管理運営費(多度)	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価高騰による学校給食費への影響が生じている。物価高騰が緩和され、必要額を確保した給食を提供するために値上げを検討せざるを得ない状況にある。今年度については、交付金を活用することで学校給食費の保護者負担を増やさず、継続的かつ円滑な学校給食を実施する。	R4.9	R5.3	32,775,243	2,026,000	【令和4年度多度地区小学校・中学校 学校給食費】 小・中学校(9月～2月(3月分一部含む))32,775,243円 ※負担額 小・中学校 一人3,350円/月(教職員は除く) 9月～2月延べ人数 5760人(教職員は除く)	物価高騰による学校給食実施への影響が生じた中でも、給食費の保護者負担を増やさず、必要額を確保した給食を提供することができた。
35	学校教育指導環境対策事業費	学校支援課	コロナ禍でのマスクの着用が長く、表情に触れる機会を減らすため、新たに「顔が見えるマスク」を導入し、必要な場面に活用しながら、子どもの発達やコミュニケーションの向上を図る。	R4.4	R5.3	2,131,200	1,949,000	マスク費用1480円×備数1440個 2,131,200円	顔が見えるマスクを導入し、必要な場面に活用しながら、子どもの発達やコミュニケーションの向上を図る。
36	子育て支援拠点施設事業費	子ども未来課	コロナ禍でのマスクの着用が長く、表情に触れる機会を減らすため、新たに「顔が見えるマスク」を導入し、必要な場面に活用しながら、子どもの発達やコミュニケーションの向上を図る。また、おもちゃの消毒などの感染対策が長く続く中、除菌用の用品を購入し、短時間の除菌効果を高めるとともに、保育士の負担軽減を図る。	R4.6	R5.3	121,680	111,000	顔が見えるマスク(備用)21,115円 【施設費】30,165円 除菌BOX 4個装×1台×17,600円=70,400円	「顔が見えるマスク」を導入し、必要な場面に活用しながら、子どもの発達やコミュニケーションの向上を図る。また、おもちゃの消毒などの感染対策が長く続く中、除菌用の用品を購入し、短時間の除菌効果を高めるとともに、保育士の負担軽減を図る。
37	施設管理運営費	子ども未来課	コロナ禍でのマスクの着用が長く、表情に触れる機会を減らすため、新たに「顔が見えるマスク」を導入し、必要な場面に活用しながら、子どもの発達やコミュニケーションの向上を図る。また、おもちゃの消毒などの感染対策が長く続く中、除菌用の用品を購入し、短時間の除菌効果を高めるとともに、保育士の負担軽減を図る。	R4.6	R5.3	727,572	665,000	顔が見えるマスク 240人×1,480円=355,200円 除菌BOX 7個装×3台×17,732円=372,372円	「顔が見えるマスク」を導入し、必要な場面に活用しながら、子どもの発達やコミュニケーションの向上を図る。また、おもちゃの消毒などの感染対策が長く続く中、除菌用の用品を購入し、短時間の除菌効果を高めるとともに、保育士の負担軽減を図る。
38	教育支援体制作業費補助金	学校支援課	新型コロナウイルス感染症予防のため、屋内での習い道、近距離での活動の取組を促すための対策を講じる。また、保育での活用、教員研修や小学校との交流事業を行うためのICT環境を整備する。	R4.4	R5.3	2,258,000	852,000	アクリル板 12,320円×66セット =813,120円 足型マット 92,333円 除菌スプレー106,700円 除菌マット 347,600円×1台×1園=347,600円 アクリル板(300×900)×2枚=69,600円 4694円×1台×15学童=704,220円 タブレット端末(キーボード付)83,545円 除菌アルコール×20本=69,600円 除菌できるアルコール24,500円×ウェットティッシュ500円=25,000円	アクリル板があることで対策の隙を埋めながら給食を食べることができた。 ・速乾の拭き取り不要の除菌スプレーをアクリル板の隙間に使用することで、時間をかけることなく、安全対策を講じられた。 ・足型マットは、手洗い場やトイレの混雑する場所での間隔を測るのに効果的に使用され、子ども間の接触を減らすことができた。 ・タブレット端末の導入により、園児の様子を動画に取り保護者が確認しやすくなり、園児が自分を被写体に取り戻しやすくなり、自らの姿に気づきやすくなり、効果的に使用された。
39	文化財保護費	ブランド推進課	コロナウイルスの感染も減少し、祭り開催に向けて各団体が準備を進めている。このwithコロナの状況下で感染対策のひとつとして抗原検査キットを配布する。安心、安全な祭りの開催をめざし、後継者の育成や伝統文化の継承を目的とする。	R4.7	R4.12	983,840	900,000	抗原検査キット 11,800円×50個×11=132,840円 42,000円×5個×11=231,000円	抗原検査キットを配布することで、感染への不安を和らげることができ、コロナ禍であった祭りを実施することができた。
40	成人式行事開催経費	生涯学習・スポーツ課	成人式行事を開催するにあたり、今年度は2会場による分散開催ではなく、1会場での開催となるため、これまで以上の新型コロナウイルス感染対策を強化することで、感染拡大の防止を図る。	R5.1	R5.1	561,000	513,000	会場内外消毒作業委託費 316,800円 照明等委託費 244,200円	要所記者の作業スペースの配置を再考し、照明機材等を追加したこと、式典スタート前後の出席者の席間を閉鎖したこと、会場内の音響機材増し設置を強化したこと、式典参加者への新型コロナウイルス感染対策を徹底させ、感染拡大の防止を図った。
41	私立保育園運営費補助金	子ども未来課	コロナ禍における物価高騰により、保育所(園)等が提供される給食費の値上げが懸念される。給食費の値上げは、保護者の経済的負担や保育所(園)等の運営に影響を及ぼすため、これまでどおりの栄養バランスを確保した給食が実施されるよう、私立保育園等における給食費増加分を補助する。	R4.9	R5.3	4,446,000	4,446,000	300円×14,820人=4,446,000円	私立保育園等に給食費増加分の補助を行ったことにより、これまでどおりの栄養バランスを確保した給食を実施することができた。
42	保育所給食管理運営費	子ども未来課	コロナ禍における物価高騰により、保育所(園)等が提供される給食費の値上げが懸念される。給食費の値上げは、保護者の経済的負担に影響を及ぼすため、これまでどおりの栄養バランスを確保した給食の実施を確保する。	R4.9	R5.3	1,158,300	1,158,000	300円×3,861人=1,158,300円	給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの栄養バランスを確保した給食を実施することができた。
43	証明書コンビニ交付サービス事業費	戸籍・住民登録課	コンビニ交付システム(戸籍証明書等交付サービス追加)を構築し、コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市民の生活利便と、行政サービスのデジタル化による利便性の向上を図る。	R4.10	R5.3	14,102,000	12,893,000	戸籍・コンビニ交付クラウドサービス構築費 9,350,000円 戸籍証明書交付システム(戸籍証明書等交付サービス追加)の構築に当たって、行政サービスのデジタル化による利便性の向上を図る。 14,290,000円 住民票マイナンバー一括転載費用 462,000円	コンビニ交付システム(戸籍証明書等交付サービス追加)を構築することで、行政サービスのデジタル化による市民への利便性の向上を図ることができた。また、会場内の音響機材増し設置を強化したこと、式典参加者への新型コロナウイルス感染対策を徹底させ、感染拡大の防止を図った。
46	窓口サービス等デジタル化推進事業費	デジタル推進課	AI等のICTを活用した業務の執行や各種手続等を行うことで、市民の利便性の向上と事務の効率化を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策として、3密を避ける環境を整備する。既に本庁にて稼働しているキャッシュレス決済システムを先発機関にも拡充する。決済対象は戸籍・住民登録、税務課で扱う証明書発行手数料とする。	R5.2	R5.3	1,478,864	1,322,000	地区市民センター サテライトオフィス計4か所を整備する 初期経費(4か所)3月利用料 1,434,664円 キャッシュレス決済端末設置委託料(4か所) 44,000円	キャッシュレス決済システムをサテライトオフィス・多度地区市民センター・山田地区市民センター・長島地区市民センターに導入したこと、市民の利便性向上につながった。また、キャッシュレス決済端末により利便性向上につながり、現金を取り扱うことによる接触の回避に寄ることができた。
48	新型コロナウイルス感染症対策事業費(キャッシュレス決済還元事業)	商工課	新型コロナウイルス感染症によって低下した市内消費を喚起し、「地域経済の早期回復」を図るとともに、コロナ禍において物価高騰に直面する市民や事業者を支援するため、複数キャッシュレス決済事業者によるキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する(キャッシュレス決済ポイント還元事業 第3弾)。	R4.12	R4.12	268,996,000	268,996,000	委託料(ポイント付与相当額) 237,455,206円 委託料(ポイント付与以外の経費) 68,442,882円 委託料(派遣職員) 904,700円 経費 70,454円 広告料 367,400円	令和2年度、3年度に引き続き第3弾。今回はキャッシュレス決済事業者を4事業所に増やして実施した。キャンペーン期間中の総売上高は1億3千万円を超えた。また、キャンペーン期間中に比べて約4倍、約1.8倍と大きく増加した。総売上高は1億円以上となり、物価高騰の影響を受ける市内事業者及び市民の方に対する経済対策として大きな効果があった。
48	新型コロナウイルス感染症対策事業費(キャッシュレス決済還元事業)	商工課	新型コロナウイルス感染症によって低下した市内消費を喚起し、「地域経済の早期回復」を図るとともに、コロナ禍において物価高騰に直面する市民や事業者を支援するため、複数キャッシュレス決済事業者によるキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する(キャッシュレス決済ポイント還元事業 第3弾)。	R4.12	R4.12	38,244,642	38,244,000	【事業費No.47に記載】	【事業費No.47に記載】
51	文化芸術振興費補助金	ブランド推進課	博物館における展覧会や講演会の実施に際し、新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止対策のガイドラインを踏まえ、来館者同士の密を避けるため来館者の感染対策を実施することで衛生対策を行う。	R4.10	R5.2	321,200	147,000	加温式空気清浄機 73,000円×1.1×4台=321,200円 うらま文化芸術振興費補助金160,000円	従来設置していなかった2階展示室および文庫資料室に空気清浄機を設置し運用することで、空気環境の改善を行い、来館者の感染対策に大きな効果があった。
52	子育て世帯生活支援給付金	子ども未来課	コロナ禍における原油価格をはじめとする物価高騰に対する支援として、桑名市の子育て世帯に対して「子育て世帯生活必要給付金事業」を実施する。	R4.10	R5.3	235,400,819	202,613,000	【事業費】 対象世帯数 22,602人×10,000円=226,020,000円 【事務費】 8,954,787円 【令和4年度雇用員給(1名分)】 426,032円	物価が高騰する中、子育て世帯に経済的支援を行うことができた。
53	私立保育園運営費	子ども未来課	コロナ禍における原油価格をはじめとする物価高騰による電気料金等の高騰において、保育園等の運営に対する影響を軽減するため、私立保育園等に対して電気料金の光熱費補助を行う。	R5.1	R5.3	10,149,300	10,149,000	私立保育園等22園 10,149,300円	私立保育園等に対して電気料金の光熱費補助を行うことにより、保育園等の運営に対する影響を軽減することができた。

54	肥料価格高騰対策支援事業費	農林水産課	コロナ禍における肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている農家に対し、肥料価格上昇分の70%を補填する国の支援措置及び15%を補填する県の支援措置と併せて、農家負担分(肥料価格上昇分の15%)を市が上乗せし支援する。	市内の農業者又は農業法人	R5.1	R5.3	1,077,319	1,077,000	秋肥149件(JAみえきた123件・その他26件)、合計34,814.029円分の肥料費の請求があり、支援金である1,077,319円を算出した。 市の支援金＝「肥料費-肥料費×価格上昇率(1.4)÷使用量削減率(0.9)」×0.15 ※申請者ごとに計算するため、合計での計算とは異なる。	国の方針により、秋肥のみの交付となったが、肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている市内の農業者・農業法人に対し、国・県の支援措置と合わせて十分な支援となった。
55	教育ICT環境整備事業費	教育総務課	小中学校全ての児童生徒に家庭に持ち帰ることができる1人1台端末の整備に係るICT機上料を計上し、ウィズコロナ下でのオンライン授業などのICT環境整備を実施する。	市内小中学校全児童生徒機	R4.4	R5.3	301,902,416	291,313,000	(1)ICT機器借上料 224,912,856円 (2)図利利用料 11,738,460円 (3)各学級専守委託料 60,000,600円 (4)投票用パソコン及び1人1台端末修繕料 2,429,360円 (5)ウイルス対策ソフトライセンス(36校分) 2,851,200円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン授業等を実施することができるようになり、感染リスクの低減を図ることができた。
56	保険事業運営費負担金	保健医療課	新型コロナウイルス感染症まん延の影響等による物価高騰は、桑名市総合医療センターにおいても、大きな負担となっている。そのため、電気料金の実費分の一部を、設立団体として支援し、地域の中核病院としての安定的な医療提供の継続を図る。	地方独立行政法人桑名市総合医療センター	R5.3	R5.3	50,000,000	50,000,000	桑名市総合医療センターの電気料金の令和4年度の支出見込額と、令和3年度実績額との差額(約59,300千円)の一部として、50,000千円	設立団体として、新型コロナウイルス感染症まん延の影響等による物価高騰の影響分を支援し、地域の中核病院として、安定的な医療提供の継続を図ることに寄与することができた。